

## 協議 地域公共交通確保維持改善事業に関する一次評価について

### 1 概要

令和8年3月に策定を予定している「第4次秋田市公共交通政策ビジョン」およびそのアクションプランとなる「(仮称)秋田市地域公共交通利便増進実施計画(案)」については、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業」の補助対象事業として、計画策定に係る補助金の交付決定を受けています。

この支援を受けるに当たっては、補助対象事業者となっている本協議会が事業の実施状況の確認、自己評価(一次評価)を行い、国へ報告する必要があることから、評価内容(案)について本協議会にお諮りするものです。

なお、国が提示した期限(1月16日)までに報告する必要があることから、今回は書面によりお諮りするものです。

### 2 評価内容(案)

一次評価については、現時点で完了している内容までを自己評価するものです。

#### (1) 第4次秋田市公共交通政策ビジョンの策定

ア 事業概要 別紙1-1のとおり

イ 事業評価

別紙1-2の事業評価において、②事業実施の適切性については、次の3段階で評価することとなっています。

A: 事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された

B: 事業が計画に位置付けられたとおりに実施されていない点があった

C: 事業が計画に位置付けられたとおりに実施されなかった

現時点では、計画素案の策定まで完了しており、本協議会での策定検討が予定どおり進められていることから、適切に実施される見込みと判断し、事業評価は「A」とするものです。

#### (2) (仮称)秋田市地域公共交通利便増進実施計画(案)の策定

ア 事業概要 別紙2-1のとおり

イ 事業評価

現時点では、第4次秋田市公共交通政策ビジョンの素案において、基本的な方針・目標の設定および目標達成に向けた各事業の位置付けが完了しています。

今後、同ビジョンに基づき、利用者の利便の増進に資する具体的な取組を定めた計画案を策定する見込みであることから、別紙2-2のとおり事業評価は「A」とするものです。

なお、利便性向上を図る具体的な事業として、マイタウン・バス北部線の貨客混載AIオンデマンド運行への転換を位置付ける方針であり、2月上旬に開催予定の次回協議会において、改めてご説明いたします。

## 地域の概要

### 1. 基礎データ

秋田市  
 人口：290,266人  
 （R7.11.30現在・住民基本台帳）  
 面積：906.07平方キロメートル  
 過疎地域等指定：過疎（旧河辺町）  
 高齢化率：32.5%  
 協議会開催数：3回（R7.7～R7.11）

### 2. 公共交通の概況（R7.10.1現在）

#### 【乗合バス】

##### ①路線バス

運行：秋田中央交通(株)  
 路線：37路線70系統

##### ②コミュニティバス（秋田市マイタウン・バス）

運行：秋田市  
 路線：18路線48系統

#### 【鉄道】

運行：東日本旅客鉄道(株)  
 路線：在来線3路線、JR秋田新幹線

#### 【タクシー】

##### ①乗合タクシー（秋田市エリア交通）

運行：秋田市  
 エリア：8地区 ※R7.12.24時点（実証4地区含む）

##### ②一般タクシー

運行：法人タクシー12社、個人タクシー39者  
 エリア：秋田交通圏

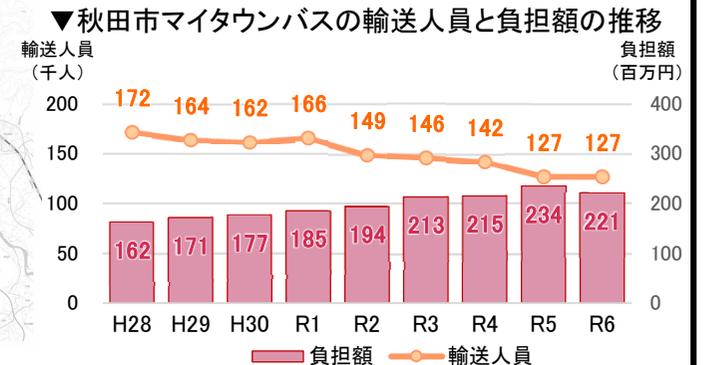
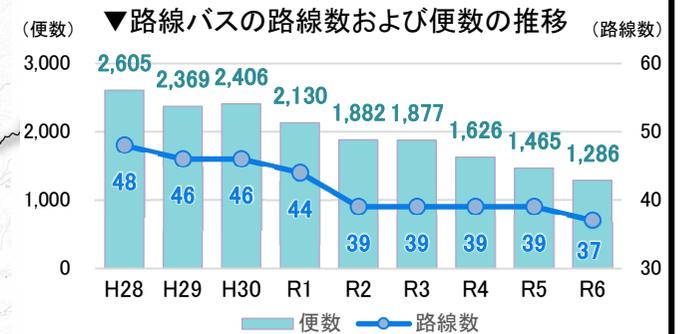
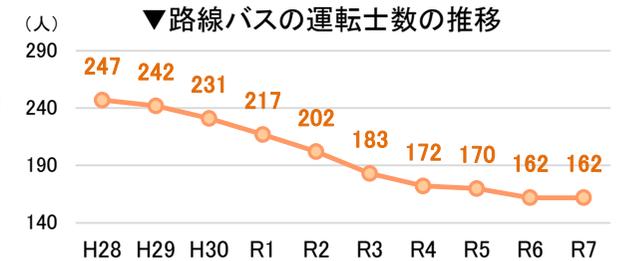
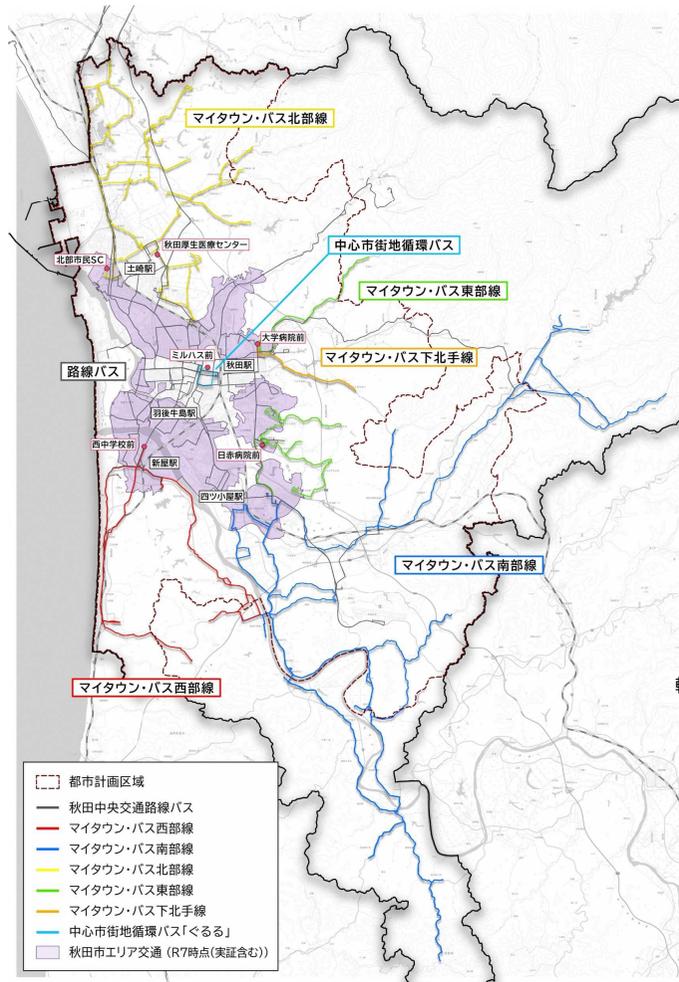
#### 【スクールバス】

路線：29路線

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化などにより、バス利用者が大きく減少しており、運転士不足の影響も相まって、路線の減便や廃止が発生するなど、厳しい状況が続いていることから、多様な関係者と連携・協働のもと、限られた輸送資源を効率的に活用するなど、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現が必要

### 3. 公共交通の問題点

- バス利用者の減少やバス事業者の深刻な運転手不足により、路線バスの廃止や減便が生じ、公共交通の利用が不便な地域が生じている。
- 秋田市マイタウン・バスの負担額（経常欠損額）が年々増加している。また、北部線では、面的に広がる地域に対し、路線バスの廃止路線を引き継いだ線的な運行をしており、一部で地域内移動が困難となっている。
- 今後さらに高齢化が進み、運転免許の自主返納なども進むと想定される中、高齢者のみならず、子育て世帯や子どもなど、多様な世代の移動ニーズに対応するため、その移動手段の確保が課題となる。



# 秋田市地域公共交通協議会

## 調査内容

### 【事業評価時点で完了している内容】

1. 現計画の進捗状況の整理、目標達成状況や取り組みの検証
2. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握
3. 市民の公共交通に関する意識調査
4. 検証結果等を踏まえた施策の検討
6. 協議会開催(3回)

### 【今後予定している内容】

5. 秋田市地域公共交通計画(案)のとりまとめ
6. 協議会開催(残り1回)

## 今後の取り組みについて

### 【今後のスケジュール】

- ・2月上旬 協議会開催
- ・3月中旬 議会に対する報告
- ・3月下旬 秋田市地域公共交通計画の策定

### 【地域公共交通が目指す姿】

- ・目標を実現するため、事業の実施に向けた庁内・関係機関との具体的な協議を進め、公共交通ネットワークの再構築により、まちづくりへ貢献する。
- ・その上で、地域公共交通確保維持改善事業の活用を検討する。

## 調査結果概要

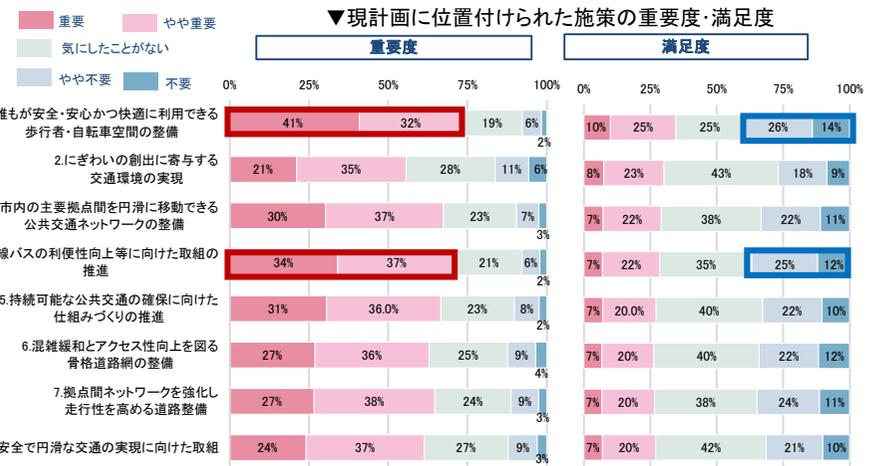
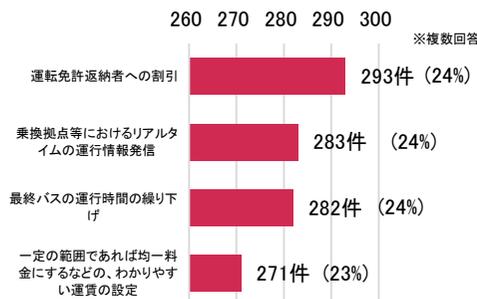
### 1. 現計画の進捗状況の整理、目標達成状況や取り組みの検証

目標	施策パッケージ	該当指標名	年次	第3次戦略 指標達成状況				
				策定当初 現況値	目標とする方向	現況値	計画期間達成値 (令和6年度末時点達成値)	達成
目標Ⅱ まちの変化に柔軟に対応し、誰もが自由に移動できる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現	多核集約型の都市構造を形成する公共交通ネットワークの整備	路線バス利用者数	R1	7,080千人/年	現況値より増加	5,815千人/年	1,265千人減	未達成
		マイタウン・バス利用者数	R1	166千人/年	現況値より増加	127千人/年	39千人減	未達成
	利便性向上、バス路線運営適正化に向けた取り組みの推進	市民による「バス、電車などの利用しやすい」満足度	R1	41.5%	現況値より増加	37.1%	4.4ポイント減	未達成
		市内のバス運送収入	R1	1,364百万円/年	現況値より増加	1,150百万円/年	214百万円減	未達成
	持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進	公共交通に関する協議会や検討会に参加した機関・団体数	R1	67団体/年	現況値より増加	79団体/年	12団体増	達成

### 3. 市民の公共交通に関する意識調査(回収数:1,200サンプル)

- ・市民の日常外出実態や公共交通等の利用実態、公共交通施策に対するニーズの把握等のため、アンケート調査を実施

#### ▼公共交通のサービス向上のための取組(施策ニーズ) ※上位を抜粋



### 4. 検証結果等を踏まえた施策の検討

- ＜課題等＞
- 上位関連計画が示す公共交通の方向性
  - 持続可能な公共交通ネットワークの確保・維持 など
  - 社会情勢・環境変化からみた課題
  - 限られた輸送資源(ヒト・モノ)を効率的に活用できる運行サービスへの見直し
  - 高齢者をはじめとした、あらゆる世代が利用しやすい移動手段の確保
  - まちづくりと連動し、多核集約型コンパクトシティの形成を促進する交通環境の整備
  - 地域の実情や利用者ニーズを考慮した適切な交通施策の実施による利便性向上
  - 市民生活を支えるセーフティネットとして公共交通ネットワーク全体の見直しによる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現 など

- ＜基本的な方針＞(案)
- ・多様な交通モードの連携・協働による、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現
- 【取組の視点】
- ・多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークを整備し、多頻度運行による幹線軸の利便性向上を図るとともに、マイタウン・バスを含む支線軸の確保、エリア交通などによる地域内交通の充実、交通結節点における鉄道とバスの連携強化を図る。
  - ・また、利便性向上施策とあわせ、交通事業者、地域住民、行政が一体となって、限られた輸送資源を効率的に活用しながら、地域の特性に応じた交通手段の確保に向けて取組を進め、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を目指す。
- ＜目標＞(案)
- 目標Ⅰ：多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークの整備
  - 目標Ⅱ：利用しやすい公共交通サービスの提供に向けた取組の推進
  - 目標Ⅲ：持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月 日

協議会名：秋田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名：令和7年度地域公共交通調査事業（地域公共交通計画策定事業）

①補助対象事業者等	②事業実施の適切性	③事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
<p><b>【事業内容】</b>            &lt;事業評価時点で完了している内容&gt;            ・現計画の進捗状況の整理、目標達成状況や取り組みの検証            ・社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握            ・市民の公共交通に関する意識調査            ・検証結果等を踏まえた施策の検討            ・協議会開催（3回）            &lt;今後予定している内容&gt;            ・秋田市地域公共交通計画（案）のとりまとめ            ・協議会開催（残り1回）</p> <p><b>【結果概要】</b>            ・現計画の検証、公共交通を取り巻く環境の変化等の把握、基礎データの整理を行った。            ・市民アンケート調査により、公共交通に関する意識や需要を把握した。            ・協議会で計画の素案を作成の上、パブリックコメントを実施中である。            ・今後の協議会の検討を経て、地域公共交通計画として最終的にとりまとめる。</p>	<p><b>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された（される見込み）。</b></p> <p>A</p> <p>本事業で実施した調査分析等によって、人口減少・高齢化などに起因する現計画から引き続き対応が必要な課題を抽出したほか、深刻化する運転士不足への対応を新たな課題として捉えた。            これらの公共交通の諸課題に対し、中長期的な視点で継続的に取り組む観点から、本事業においては、現計画の方針を継承しつつ、新たな課題に対応するとともに、より実効的な施策への発展を目指すこととし、素案を作成した。</p>	<p><b>【基本的な方針（案）】</b>            多様な交通モードの連携・協働による、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現</p> <p>&lt;取組の視点&gt;            多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークを整備し、多頻度運行による幹線軸の利便性向上を図るとともに、マイタウン・バスを含む支線軸の確保、エリア交通などによる地域内交通の充実、交通結節点における鉄道とバスの連携強化を図る。            また、利便性向上施策とあわせ、交通事業者、地域住民、行政が一体となって、限られた輸送資源を効率的に活用しながら、地域の特性に応じた交通手段の確保に向けて取組を進め、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を目指す。</p>
<p><b>【二次評価】</b></p>		

## 地域の概要

### 1. 基礎データ

秋田市  
 人口：290,266人  
 (R7.11.30現在・住民基本台帳)  
 面積：906.07平方キロメートル  
 過疎地域等指定：過疎(旧河辺町)  
 高齢化率：32.5%  
 協議会開催数：3回(R7.7~R7.11)

### 2. 公共交通の概況 (R7.10.1現在)

#### 【乗合バス】

##### ①路線バス

運行：秋田中央交通(株)  
 路線：37路線70系統

##### ②コミュニティバス(秋田市マイタウン・バス)

運行：秋田市  
 路線：18路線48系統

#### 【鉄道】

運行：東日本旅客鉄道(株)  
 路線：在来線3路線、JR秋田新幹線

#### 【タクシー】

##### ①乗合タクシー(秋田市エリア交通)

運行：秋田市  
 エリア：8地区 ※R7.12.24時点(実証4地区含む)

##### ②一般タクシー

運行：法人タクシー12社、個人タクシー39者  
 エリア：秋田交通圏

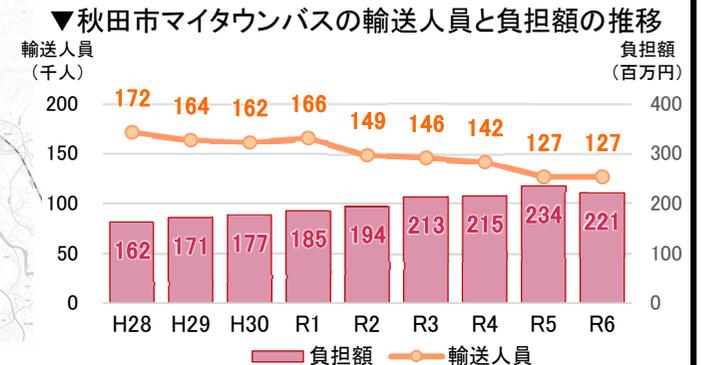
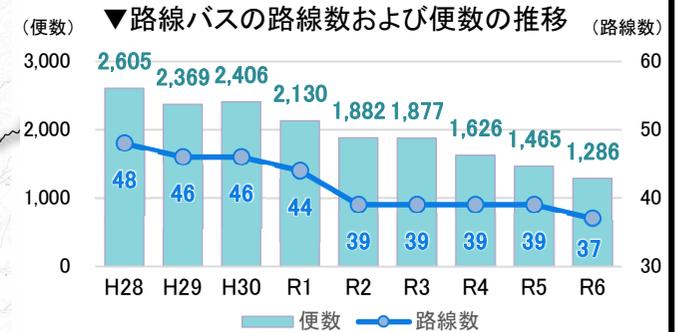
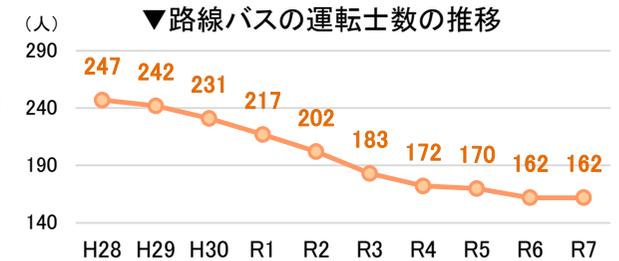
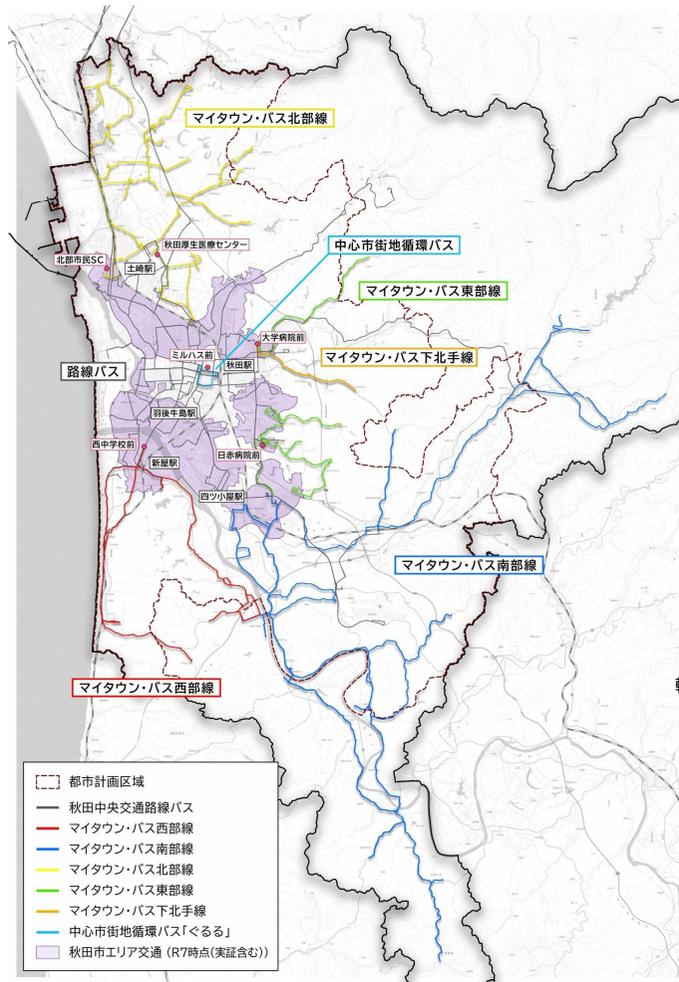
#### 【スクールバス】

路線：29路線

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化などにより、バス利用者が大きく減少しており、運転士不足の影響も相まって、路線の減便や廃止が発生するなど、厳しい状況が続いていることから、多様な関係者と連携・協働のもと、限られた輸送資源を効率的に活用するなど、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現が必要

### 3. 公共交通の問題点

- (1) バス利用者の減少やバス事業者の深刻な運転手不足により、路線バスの廃止や減便が生じ、公共交通の利用が不便な地域が生じている。
- (2) 秋田市マイタウン・バスの負担額(経常欠損額)が年々増加している。また、北部線では、面的に広がる地域に対し、路線バスの廃止路線を引き継いだ線的な運行をしており、一部で地域内移動が困難となっている。
- (3) 今後さらに高齢化が進み、運転免許の自主返納なども進むと想定される中、高齢者のみならず、子育て世帯や子どもなど、多様な世代の移動ニーズに対応するため、その移動手段の確保が課題となる。



# 秋田市地域公共交通協議会

## 調査内容

### 【事業評価時点で完了している内容】

1. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握
2. 市民の公共交通に関する意識調査
3. 検証結果等を踏まえた施策の検討
7. 協議会開催(3回)

### 【今後予定している内容】

4. バス路線再編実施に係る調査
5. 想定される事業効果の把握
6. 秋田市地域公共交通利便増進計画(案)のとりまとめ
7. 協議会開催(残り1回)

## 今後の取組みについて

### 【今後のスケジュール】

- ・3月下旬 秋田市地域公共交通利便増進実施計画(案)の策定
- ・4月以降 関係者協議、秋田市地域公共交通利便増進実施計画の策定

### 【地域公共交通が目指す姿】

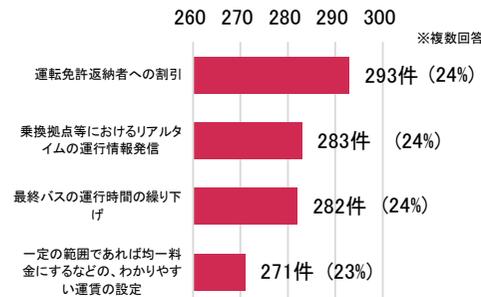
- ・秋田市地域公共交通計画に位置付けた事業のうち、事業者等との合意のもと、利用者の利便の増進に資する具体的な取組内容を定めた「秋田市地域公共交通利便増進実施計画」を策定する。
- ・その上で、地域公共交通利便増進事業(利便増進計画推進事業)の活用を検討する。

## 調査結果概要

### 1. 社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握

- ・公共交通の担い手不足に加え、働き方改革に伴う運転士の労働時間の制限により、路線バスの廃止や減便が発生
- ・少子高齢化の進行と高齢者事故の増加
- ・公共交通網は市街地を概ねカバーするものの、利用者数は減少傾向
- ・自動車依存率が高く、中央地域に集中する交通により渋滞が発生 など

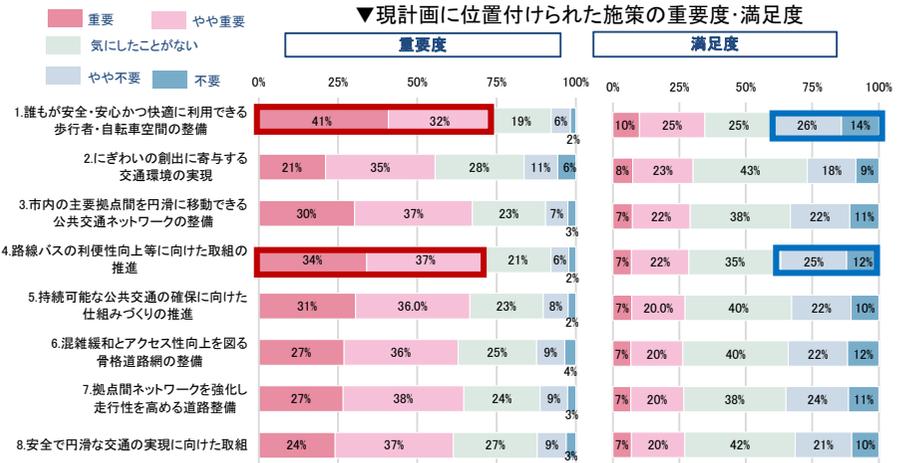
### ▼公共交通のサービス向上のための取組(施策ニーズ) ※上位を抜粋



### 2. 市民の公共交通に関する意識調査

(回収数:1,200サンプル)

- ・市民の日常外出実態や公共交通等の利用実態、公共交通施策に対するニーズの把握等のため、アンケート調査を実施



### 3. 検証結果等を踏まえた施策の検討

- ・現状整理の結果を踏まえ、基本的な方針および目標を設定し、これらを実現するための施策を位置付け
- ・今後、事業者等と協議が調ったものを「秋田市地域公共交通利便増進実施計画」に位置付ける予定であり、現時点では秋田市マイタウン・バス北部線の利便性向上を図るため、地元関係者や運行事業者と連携・協働した新たな運行形態の導入に向けた検討を進めているところである。

#### <課題等>

- 上位関連計画が示す公共交通の方向性
- ・持続可能な公共交通ネットワークの確保・維持 など
- 社会情勢・環境変化からみた課題
- ・限られた輸送資源(ヒト・モノ)を効率的に活用できる運行サービスへの見直し
- ・高齢者をはじめとした、あらゆる世代が利用しやすい移動手段の確保
- ・まちづくりと連動し、多核集約型コンパクトシティの形成を促進する交通環境の整備
- ・地域の実情や利用者ニーズを考慮した適切な交通施策の実施による利便性向上
- ・市民生活を支えるセーフティネットとして公共交通ネットワーク全体の見直しによる、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現 など

#### <基本的な方針>(案)

- ・多様な交通モードの連携・協働による、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現

#### (取組の視点)

- ・多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークを整備し、多頻度運行による幹線軸の利便性向上を図るとともに、マイタウン・バスを含む支線軸の確保、エリア交通などによる地域内交通の充実、交通結節点における鉄道とバスの連携強化を図る。
- ・また、利便性向上施策とあわせ、交通事業者、地域住民、行政が一体となって、限られた輸送資源を効率的に活用しながら、地域の特性に応じた交通手段の確保に向けて取組を進め、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を目指す。

#### <目標および施策>(案)

- 目標Ⅰ：多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークの整備**  
「公共交通ネットワークの再構築」「地域内移動の確保」「乗換拠点の環境整備」
- 目標Ⅱ：利用しやすい公共交通サービスの提供に向けた取組の推進**  
「運行情報提供の充実」「バス利用環境の改善」「わかりやすく、利用しやすい運賃の検討」
- 目標Ⅲ：持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進**  
「関係者との連携・協働による公共交通の確保・維持」「支援制度の充実」

## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月 日

協議会名：秋田市地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名：令和7年度地域公共交通利便増進事業（利便増進計画策定事業）

①補助対象事業者等	②事業実施の適切性	③事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
<p><b>【事業内容】</b>            &lt;事業評価時点で完了している内容&gt;            ・社会情勢、公共交通を取り巻く環境の変化の把握            ・市民の公共交通に関する意識調査            ・検証結果等を踏まえた施策の検討            ・協議会開催（3回）            &lt;今後予定している内容&gt;            ・バス路線再編実施に係る調査            ・想定される事業効果の把握            ・秋田市地域公共交通利便増進計画（案）のとりまとめ            ・協議会開催（残り1回）</p> <p><b>【結果概要】</b>            ・現計画の検証、公共交通を取り巻く環境の変化等の把握、基礎データの整理を行った。            ・市民アンケート調査により、公共交通に関する意識や需要を把握した。            ・協議会で秋田市地域公共交通計画の素案を作成の上、パブリックコメントを実施中である。            ・今後、同計画に位置付けた事業について事業者等と協議し、具体的な取組内容を「秋田市地域公共交通利便増進実施計画」としてまとめる。</p>	<p><b>事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された（される見込み）。</b></p> <p>本事業で実施した調査分析等によって、人口減少・高齢化などに起因する現計画から引き続き対応が必要な課題を抽出したほか、深刻化する運転士不足への対応を新たな課題として捉えた。これらの公共交通の諸課題に対し、中長期的な視点で継続的に取り組む観点から、秋田市地域公共交通計画の素案では、現計画の方針を継承しつつ、新たな課題に対応するとともに、より実効的な施策への発展を目指すこととしている。今後、事業者等と協議が調ったものを「秋田市地域公共交通利便増進実施計画」に位置付ける予定であり、現時点では秋田市マイタウン・バス北部線の利便性向上を図るため、地元関係者や運行事業者と連携・協働した新たな運行形態の導入に向けた検討を進めているところである。</p>	<p><b>【基本的な方針（案）】</b>            多様な交通モードの連携・協働による、将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現</p> <p><b>&lt;目標および施策&gt;（案）</b></p> <p>1：多核集約型コンパクトシティを形成する公共交通ネットワークの整備            ○公共交通ネットワークの再構築            ○地域内移動の確保            ○乗換拠点の環境整備</p> <p>2：利用しやすい公共交通サービスの提供に向けた取組の推進            ○運行情報提供の充実            ○バス利用環境の改善            ○わかりやすく、利用しやすい運賃の検討</p> <p>3：持続可能な公共交通の確保に向けた仕組みづくりの推進            ○関係者との連携・協働による公共交通の確保・維持            ○支援制度の充実</p>
<p><b>【二次評価】</b></p>		